

「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」

海外緑化プロジェクトの モデルに成長

2011年3月に発生した東日本大震災の直後、緊急支援の必要性が叫ばれるなかで構想された「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」。オイスカの国際協力のさまざまなノウハウを凝縮してスタートし、今年8年目に突入したプロジェクトについて、海外事業部・調査研究担当部長の長宏行が、「子供の森」計画を皮切りに、各国での緑化プロジェクトを進めてきた経験をもとに考察する。

オイスカがそれまでの活動に加え、植林活動を正式に始めたのは1980年のこと。

「苗木一本の国際協力」をスローガンに掲げてのスタート以来、40年近く年月が経過し、合計では約2100haの面積を緑に変えてきた。しかし、森林再生を行える場所は、木々が容易には育たない場所であるケースが多い。平地は住居や農地に優先的に使われ、森は山や沿岸に追いやられたが、その多くも次々に伐採され、それが、その巨大台風などが多発しててきたのである。温暖化に起因する巨大台風などが多発して、洪水、高波あるいは海面

上昇といった問題が、人間生活の大きな脅威となってくると、各国からオイスカに対し、はげ山や浸食が進む沿岸などの森林再生への協力要請が相次ぐようになり、今日に至っている。

農業開発プロジェクトであれば、比較的短期間で住民への直接裨益が期待できるが、森林再生はそうはいかない難しさを抱えている。特に厳しい自然環境下であれば、当然長い期間を要する。ゆえに、海外で森林再生事業をスタートする時、オイスカは10年、20年間の支援を覚悟する。住

であり強みかもしれない。長期継続支援は、オイスカの海外での森づくりで学んだ教訓から出てきたものといえるが、本プロジェクトには、日本国内における事業ゆえの特徴も存在する。その一つが、海外では90%であれば十分成功といえるし、それ以上を追求することは稀である。個人的な見解ではあるが、この驚異的な数値を生んだ理由は、「約束を守る」「課せられた責任をきつちりと果たす」といった律義さ、きめ細かさ、責任感、勤勉性という日本人の国民性が影響しているのではないかと考える。

特に、現場を統括する佐々木廣一氏（元林野庁勤務）の

ような仕事に対する厳しさ、林業のプロとしての徹底した管理能力の高さを持つ人物になると、残念ながら海外ではほとんどお目にかかるない。加えて苗木を育てる「名取市海岸林再生の会」のメンバーは農業のプロ。林業は未経験ながら、ほとんどが農業従事者で、毎日野菜の成長を見守り、少しの異変も見逃さない高品質の野菜づくりを行ってきたメンバーや、自らの経験を苗木づくりに活かしているのだ。だからこそ、「90%で十分」という考え方ではなく、「やるからには100%」を追求する

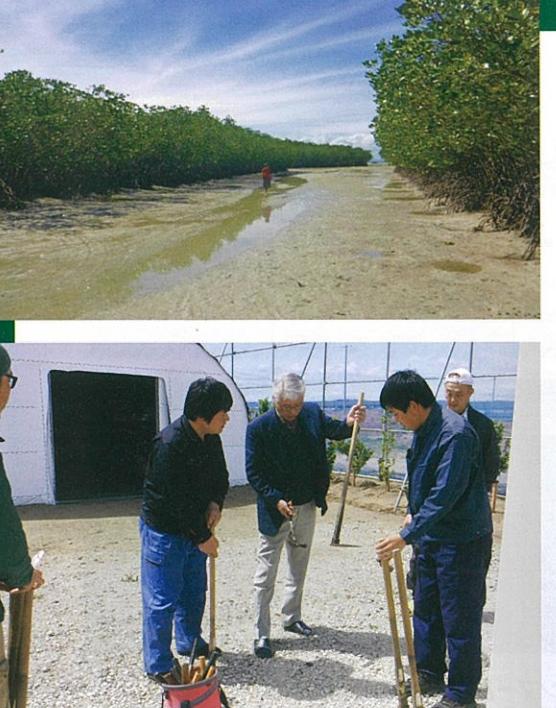
苗木づくりのプロフェッショナル集団になつたのだろう。「匠の技」ともいえる技術と高い意識でプロジェクトに

それでも幾多の苦難を乗り越え、インドネシアのインドラマユやスマラランの海岸は19年を経て広大なマングローブ林となり、フィリピンのヌエバビスカヤでは26年間植え続け、育て続けた結果、はげ山が緑の山へと蘇った。さて、東日本大震災後に立ち上げられた宮城県名取市に

おける「海岸林再生プロジェクト10カ年計画」。その中心にいるのは、海外の森づくり支援にも長く関わってきたプロジェクト担当部長の吉田俊通。彼は、2011年3月にプロジェクトを起案するにあたり、10カ年という看板を掲げたものの、「20年間継続」を覚悟していたと聞く。その時点で、「ライフワーク」として続ける決意をしていたのである。組織や上司からの指示ではなく、本人の腹を据えた覚悟がプロジェクト推進のエネルギーの源泉となっている点は、NGOだからこそその特徴

臨む姿勢は、海外のプロジェクト担当者が学ぶところも大きい。最近では各国のオイスカ、さらには政府の林業担当者らが名取市を訪問し、ノウハウを現場に持ち帰るなど、海外事業へのフィードバックもなされるようになった。

日本での事例が、各国の現場に広がっていく構図ができつつあるのは、国際協力のNGOでありながら、海外だけではなく、日本国内でも森づくりを行つてきたオイスカならではの強みといえるだろ



上／2013年に巨大台風ハイエンがフィリピン中部を襲い多くの犠牲者を出したが、通過したモロカボック諸島、ダグ島では死者が出なかつた。1989年に日本のボランティアとともに植え始め、集落全体を守るよう広がったマンゴロープの森が多く命を守つたのである

下／森林組合のスタッフに技術指導はもとより安全指導も徹底して行う佐々木氏（中央）。毎年植栽前に行う講習時には、必ず鉛の点検、整備についても指導がなされる

2017年活動実績

	内 容	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	累計
育苗	クロマツなど播種数	—	97,500	72,500	87,250	89,856	96,400	57,000	500,506粒
植栽	植栽面積	—	—	—	15.67	10.06	11.00	13.66	50.39ha
	植栽本数	—	—	—	80,182	55,084	56,037	71,945	263,248本
雇用	育苗・造林・育林における雇用数	—	187	658	1,402	1,206	1,199	1,435	6,087人
市民参加	現場ボランティア数	—	—	262	1,365	1,691	1,800	2,096	7,214人
	現場視察者数	263	580	837	567	577	168	231	3,223人
	活動報告会開催数	4	43	28	30	30	26	30	191回
	活動報告会参加者数	523	4,772	5,900	4,692	4,996	3,893	5,911	30,687人
メディア	国内新聞・雑誌・テレビ・ラジオなど紹介回数	24	39	27	33	38	20	23	204回

2017年収支報告

項目	内 容	2017年度	累計(2011年~)
収入	募金・寄附金など	一般寄附金など	81,811,065 571,548,173
	民間助成金	国土緑化推進機構	2,234,384 43,765,744
	前期繰越金		43,443,584
	合計		127,489,033 615,313,917
支出	育苗事業	「名取市海岸林再生の会」への育苗事業委託、資機材購入、研修実施等	16,046,732 136,206,642
	造林・育林事業	宮城中央森林組合への植栽・施肥・下刈り・除伐委託等	42,791,597 129,974,178
	調査事業	モニタリング調査、将来ビジョン形成調査等	875,823 10,082,698
	啓発普及事業	現地視察会・活動報告会、支援者コミュニケーション等	13,020,998 77,007,316
	支出総額		72,735,150 353,270,834
	次期繰越金		13,537,666 13,537,666
	特定費用準備資金※	2033年までの長期育林費用として	41,216,217 248,505,417
	合計		127,489,033 615,313,917

※公益法人が、実施期間や内容などが明確な事業に対し、将来の計画的な実施のために積み立てる資金のこと。
内閣府に提出した計画に基づいて積み立てられます

